

高校生の進路と親の年収の関連について

東京大学大学院教育学研究科
大学経営・政策研究センター
2009年7月31日

東京大学 大学経営・政策研究センターが2005年11月、2006年3月に実施した「高校生の進路についての調査」から、親の年収によって大学進学率に差があることが明らかになっています。

ここでは、結果の概要やしばしばお問い合わせいただく内容をまとめましたので、ご覧ください。

主な結果の紹介

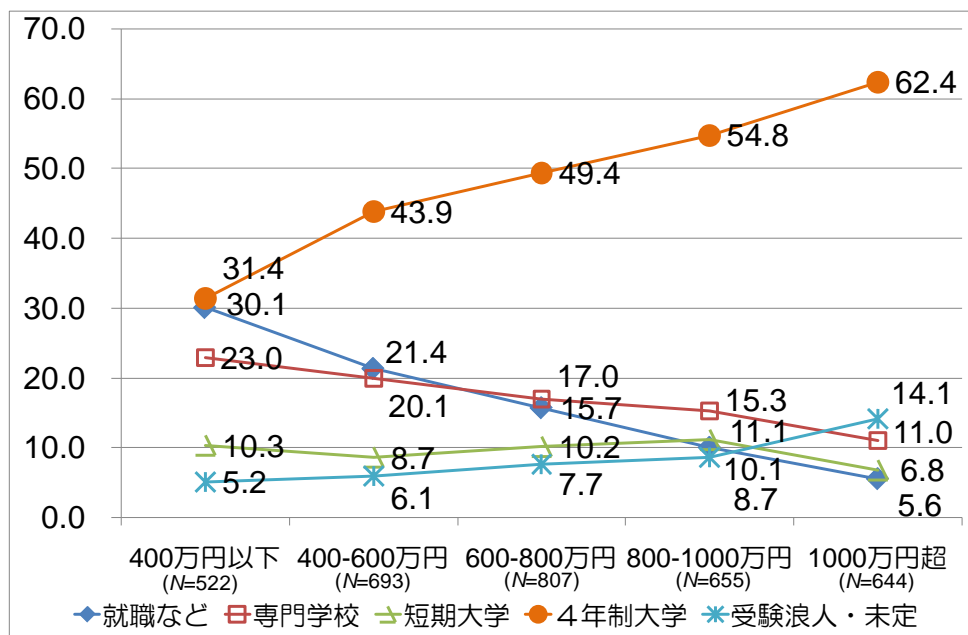
図表1、**図表2**では、両親の年収によって明らかに大学進学率の差があることがわかります。たとえば、年収400万円以下の家庭では4年制大学進学率が31.4%にとどまるのに対して、1000万円を超える家庭では62.4%に達しています。また、**図表3**では、男女差、都市部と地方の間の差が大きいこともわかります。

図表4では、国公立大学への進学率は、所得による違いが小さく、高等教育の機会均等を果たすために国公立大学が果たしている役割が大きいことがわかります。

図表5では、現在よりも経済的ゆとりがあるとするれば、子どものために何をさせてあげたいかを尋ねたところ（複数回答）、「とくに現在の希望を変更することはない」という回答が最も多いいっぽう、年収が低いほど「就職よりも進学」「短大・専門学校よりも4年制大学」という回答が多くなっています。進学をしたくてもできない子どもを支援する政策の必要性を示唆しています。

図表 1 両親年収別の高校卒業後の進路①（所得階級 5 区分）

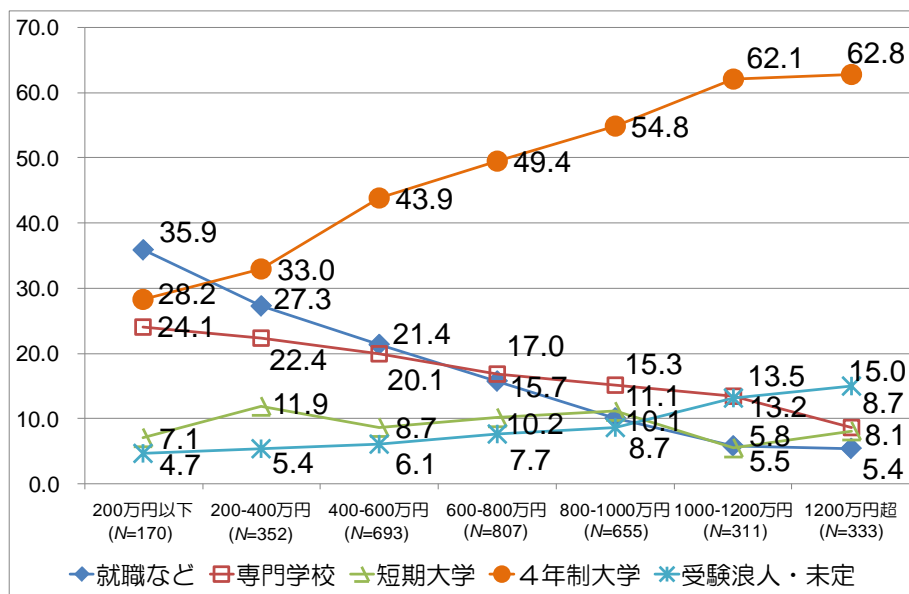
『高校生の進路追跡調査 第 1 次報告書』 69 頁、図 3-2 再掲



注)

- 「両親年収」は「保護者調査」（2005 年 11 月）問 25 を用い、父母それぞれの税込み年収に中央値をわりあて（例えば、「500～700 万円未満」なら 600 万円）、合計したものを元としている。無回答は欠損値として扱った。ただし、父親（または母親）の年齢・職業・学歴・年収のすべてが無回答という回答者については「父親（または母親）がいない」ものとみなし、父親（または母親）の年収はゼロ円とした。
- 「進路」は、「第 2 回 高校生の進路選択に関する調査」（2006 年 3 月）問 1（4 月からの進路）を用いた。無回答は欠損値として扱った。「就職など」には就職進学、アルバイト、海外の大学・学校、家業手伝い、家事手伝い・主婦、その他を含む。「専門学校」には各種学校を含む。
- 進路の構成比（割合）の数値は、『『高校生の進路追跡調査 第 1 次報告書』正誤表』（2008 年 5 月。大学経営・政策研究センターホームページに掲載）による修正後のもの。

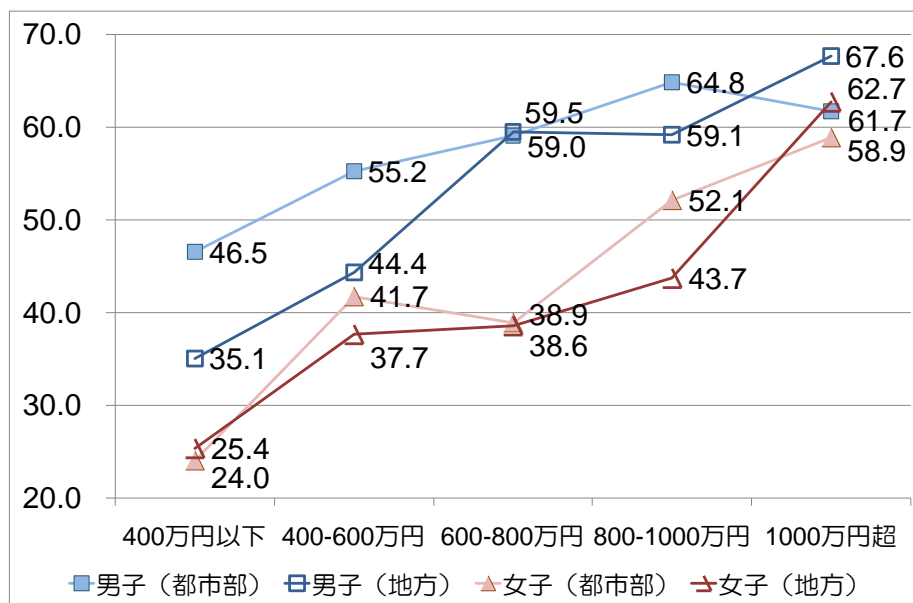
図表2 両親年収別の高校卒業後の進路②（所得階級7区分）



注) 「両親年収」「進路」については、図表1の注1~2を参照。

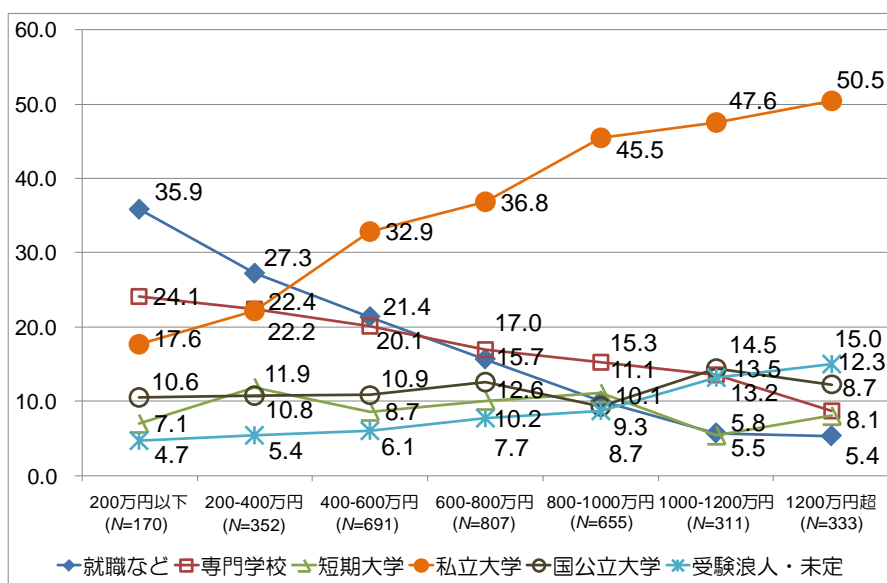
図表3 4年制大学への進学予定者の割合（両親年収別、性別・地域別）

『高校生の進路追跡調査 第1次報告書』69頁、図3-3再掲



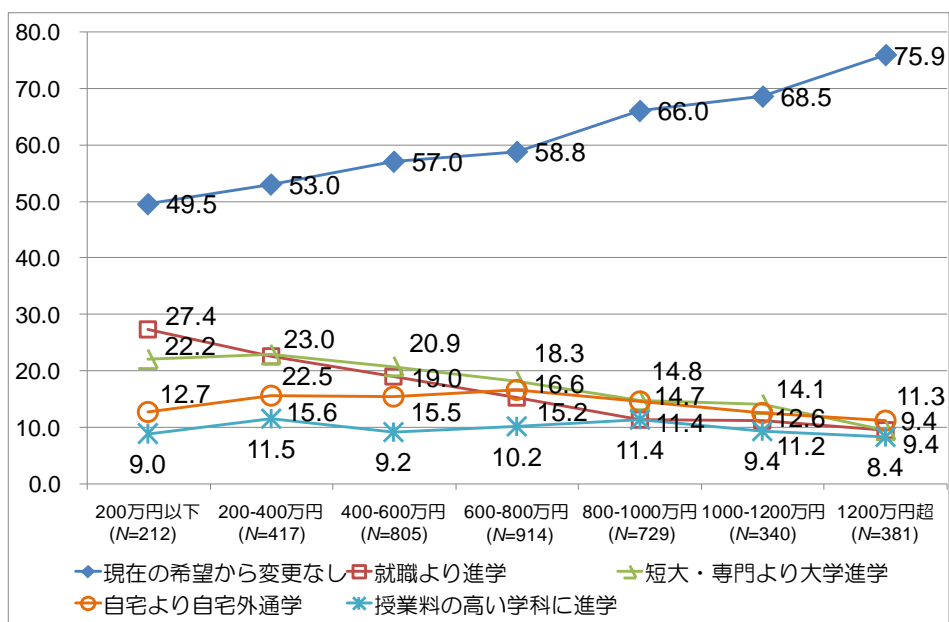
注) 「両親年収」「進路」については、図表1の注1~3を参照。「都市部」は埼玉・千葉・東京・神奈川・愛知・京都・大阪・兵庫の8都府県。「地方」はそれ以外の39道県。

図表4 両親年収別の高校卒業後の進路③（所得階級7区分、国公立・私立別）



注) 「両親年収」「進路」については図表1注1~2参照。大学設置者（国公立、私立）の無回答を除く。

図表5 経済的ゆとりがあれば子どもにさせてあげたいこと（複数回答、両親年収別）



注) 「両親年収」については、図表1の注1~2を参照。